

# 経営比較分析表

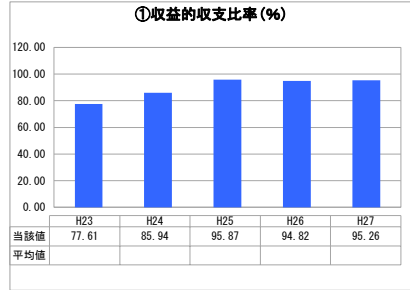
岐阜県 郡上市

| 業務名       | 業種名         | 事業名        | 類似団体区分 |                                |
|-----------|-------------|------------|--------|--------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 特定地域生活排水処理 | K3     |                                |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%)     | 有収率(%) | 1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 6.19       | 100.00 | 3,591                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 43,940     | 1,030.75                 | 42.63                         |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 2,694      | 5.53                     | 487.16                        |

| グラフ凡例 |              |
|-------|--------------|
| ■     | 当該団体値(当該値)   |
| —     | 類似団体平均値(平均値) |
| 【     | 平成27年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



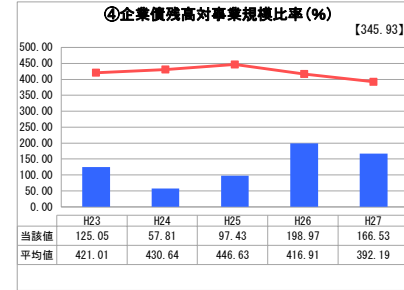
「単年度の収支」



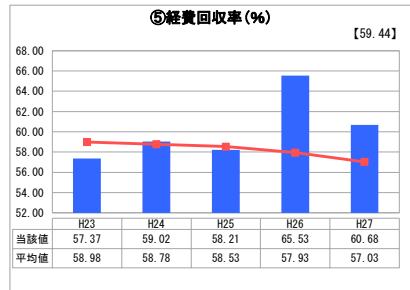
「累積欠損」



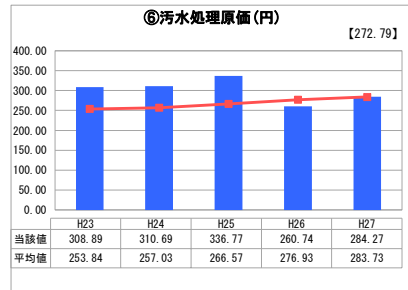
「支払能力」



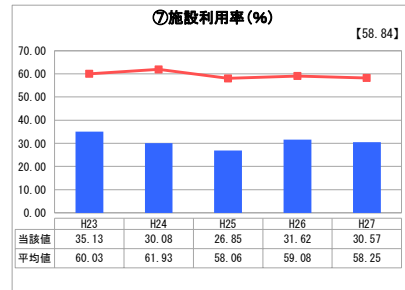
「債務残高」



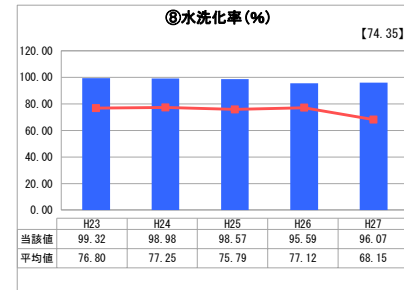
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

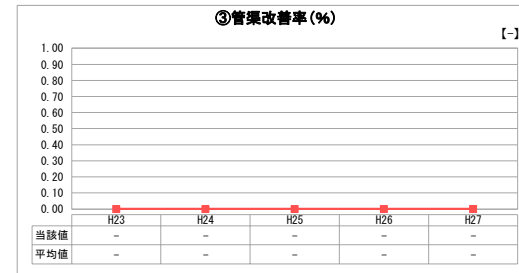
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は95.26%で、前年度と同水準で推移しています。また、企業債残高対事業規模比率は166.53%で、一般会計が負担すべき繰入金により、類似団体平均392.19%や全国平均345.93%を下回っています。

汚水処理原価は284.27円で、類似団体平均283.73円と同水準となっていますが、修繕費の増加により、前年度比23.53円増加しました。同様の理由により経費回収率も60.68%となり、前年度比4.85ポイント低下しました。100%を下回っており、不足分は一般会計からの繰入金で賄われています。

施設利用率は30.57%で、類似団体平均58.25%や全国平均58.84%を下回っており、人口減少の影響を受けています。水洗化率は96.07%で、類似団体68.15%や全国平均74.35%を上回っていますが、引き続き、接続の推進を図ります。

### 2. 老朽化の状況について

市で管理している合併処理浄化槽は、平成27年度末で917基あります。今後、耐用年数の到来を見据え、計画的な更新が必要となります。

### 全体総括

継続する人口減少や市民意識の変化による節水型社会への移行により汚水水量が減少するなど、下水道事業を取り巻く環境は極めて厳しいものとなっています。

引き続き快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全に資するため、適正な維持管理に努めるとともに、今後到来する施設の大量更新期に備え、施設・設備の重要度や老朽化度合等に重点を置きながら、財政バランスの取れた効率的・効果的な更新計画の策定に取り組みます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。